

事務事業名		地ノ森(新田)地区内水排水対策事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																															
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目																															
	施策名	20 良好な生活空間の創造				会計	款	項	目	事業																											
	基本事業名	01 生活道路の整備				01	08	02	03	72																											
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ H27 年度～ R2 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分																															
所属	部課名	都市整備部建設課				A 政策事業 ⑤ 施設整備																															
	課長名	金野 尚一				C 施設管理 D 補助金等																															
	係名	土木係	電話 0192-27-3111			E 一般(A～D以外)																															
	担当者	新沼 大輔	内線 316																																		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																	
東日本大震災により地盤沈下した地ノ森(新田)地区は、高潮・大雨時の冠水が常態化し、大船渡駅周辺地域の事業所等の衛生環境を損なっており、商業地の事業再開としての活用が困難な状況になっている。本事業では、民地の内水排水(嵩上げ)、橋の嵩上げ及び境界復元のほか、工事施行延長内の道路工及び水路改修(嵩上げ)を実施する。なお、民地の嵩上げについては復興交付金は投入せず、地権者と調整の上、工事残土を活用して敷均しを地権者負担として実施する。				総投入量(千円) <table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td>311,632</td></tr> <tr><td></td><td>一般財源</td><td>78,170</td></tr> <tr><td></td><td>事業費計(A)</td><td>389,802</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td>10</td></tr> <tr><td></td><td>延べ業務時間</td><td>2,120</td></tr> <tr><td></td><td>人件費計(B)</td><td>8,480</td></tr> <tr><td></td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>398,282</td></tr> </table>				事業費	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他	311,632		一般財源	78,170		事業費計(A)	389,802	人件費	正規職員従事人数	10		延べ業務時間	2,120		人件費計(B)	8,480		トータルコスト(A)+(B)	398,282
事業費	国庫支出金																																				
	都道府県支出金																																				
	地方債																																				
	その他	311,632																																			
	一般財源	78,170																																			
	事業費計(A)	389,802																																			
人件費	正規職員従事人数	10																																			
	延べ業務時間	2,120																																			
	人件費計(B)	8,480																																			
	トータルコスト(A)+(B)	398,282																																			
【計画期間】 ・測量調査設計(1式) 平成27年度～平成28年度 ・境界復元測量 平成28年度 ・工事施工(道路L=384m、水路L=100m) 平成29～令和2年度																																					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
工事施工(道路L=384m、水路L=100m)		ア	測量調査面積
			m ²
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	整備延長
工事施工(道路L=384m、水路L=100m)			m
		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
新田1・3・4号線、役料新田線		名称	
水路		単位	
周辺地権者		カ	計画総延長
			m
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	関係地権者数
市道及び水路が整備され、地権者に、より安全な土地利用が図られる。			人
		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安全安心な土地活用ができる。		名称	
		単位	
		サ	整備される道水路延長
			m
		シ	冠水による被害を抑制できる区域
			m ²
		ス	整備率
			%

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度				元年度(実績)	2年度(実績)
				27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円			130,874	63,542	4,385	112,831
		一般財源	千円		99	32,851	15,885	1,127	28,208
		事業費計(A)	千円		99	163,725	79,427	5,512	141,039
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間		264	464	464	464	464
		人件費計(B)	千円		1,056	1,856	1,856	1,856	1,856
		トータルコスト(A)+(B)	千円		1,155	165,581	81,283	7,368	142,895
⑤活動指標		ア	m ²		25,400	-	-	-	-
		イ	m		15	111	194	0	484
		ウ							
⑥対象指標		カ	m		484	484	484	484	484
		キ	人		40	40	40	40	40
		ク							
⑦成果指標		サ	m		484	484	484	484	484
		シ	m ²		25,400	25,400	25,400	25,400	25,400
		ス	%		3.1	22.9	40.1	40.1	100.0

事務事業ID	1683	事務事業名	地ノ森(新田)地区内水排水対策事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	地盤沈下による浸水対策として平成27年度より事業を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	地域の理解が進み、協力的になった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域から早期完成を強く要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 整備により、安全・安心に利用できることで都市環境の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 公共施設の整備は、行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 被災に起因した整備であり、この事業により利用者が安全に利用できるようになるため、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 十分な幅員での計画延長となっており、これ以上の成果向上余地が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 浸水により、安全で安心に利用できない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 必要最小限の費用で実施していることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 公共物であることから、受益者負担になじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	令和2年度に完了。																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	令和2年度に度事業が完了した。